

3. 被災中小企業の軌跡（関満博著からを中心として）

被災3県の地元地方紙3紙記事に基づき、震災からの復旧・復興過程を概観した前章(2.)に続き、この章(3.)では、この資料シリーズの冒頭でも述べたように、関満博著「東日本大震災と地域産業復興Ⅰ～Ⅴ」(以下「関著「震災と復興」」という。)に大きく依拠させていただきながら、個々の被災中小企業(事業者)の復興過程を概観したいと思う。中小企業の復興は、地域における雇用の復興の基盤でもあるからである。

(1) 関著「震災と復興」掲載事例の整理に関する予備的情報

(巻末付属資料における整理表の見方)

上述の地方紙3紙の記事の場合と同様に、関著「震災と復興」で報告されている被災中小企業等の事例についても、そのほとんどを表に整理して「巻末付属資料/3. 関満博「東日本大震災と地域産業復興」から被災企業等の状況」に掲載している。ついては、その表の見方を紹介しておこう。

表は、ほぼ北から南へ順次、県・市町村別に整理している。市町村は、原則として震災時の所在地により整理したが、例外的に現在の所在地により整理したものもある。次の表は、当該巻末付属資料の冒頭の段であるが、これを例として見方を紹介する。

【岩手県関係】

関満博「東日本大震災と地域産業復興」から被災企業等の状況/岩手県関係

整理番号	掲載巻頁	被災時(本社)所在地	企業名(社長等の年齢)	業種(震災前の状況) ※仮施設は開設後	地域展開(#)	被災時の状況	復旧・復興の経過	備考(その後の情報を含む)
＜久慈市＞								
1	Ⅱ276	久慈市(湊町)	久慈ソーイング(S17生まれ)	水着縫製(エアリアル向け90%) 従業員:38人(年配女性)	S58 創業(水着縫製) H元 夏井川河口から1.5キロの地点に工場。	津波被災。設備(マシン)浸水。 従業員は雇用保険に。	工場補修・整備とともに、使用可能なマシン洗浄。廃業する業者から無償・有償で譲り受け。 シャツ縫製の指導(指導員:緊急雇用利用)シャツで再開。 ※再雇用24人、新規採用3人、計27人体制でスタート。 中小機構の仮施設を活用し、倉庫として利用。	＜岩手H27.5.31＞H23.8.カジュアルシャツ部門新設し創業再開。H24.1:主力水着部門も復活。従業員:30人(震災前からの再雇用20人) 売り上げ:震災前の7割程度

まず、一番左の欄は「整理番号」である。市町村名の最初の読みの文字、例では「久慈市」の「く」に番号を付したものである⁷¹。同一県内に最初の読みが同じとなる市町村があるときは、どちらかを2文字とする⁷²。次の欄の「掲載巻頁」は、報告されている巻とページを示している。この例の「Ⅱ276」は、関著「震災と復興Ⅱ」の276ページ以下に掲載されていることを示している⁷³。以下の項目については、順次解説を加える。

○「企業名(社長等の年齢)」は、掲載企業名と関著「震災と復興」のベースとなった聴き取り調査に対応された社長等の年齢を原則として生年により示している。例では昭和17年

⁷¹ 同じ企業等が関著「震災と復興」の異なる巻でそれぞれ報告されているときは、「お3の2」のように枝番を後出の方に付している。

⁷² 例えば大槌町を「おお」とし、大船渡市を「お」とした、などである。

⁷³ 関著「震災と復興」のそれぞれの巻には時期区分が付されており、Ⅰは2011.3.11～10.1、Ⅱは2011.10.1～2012.8.31、Ⅲは2012.8.31～2013.9.11、Ⅳは2013.9.11～2014.9.11、Ⅴは2014.9.11～20.16.3.11とされている。それぞれの巻に掲載された各事例は、それぞれの期間に訪問調査された結果であり、その期間までの状況について描かれていると考えられることには留意する必要がある。

生まれの方であり、この掲載巻であるⅡ巻の訪問調査は平成23年後半から24年前半にかけて行われたことから、当時69ないし70歳であったと推測される。

- 「業種（震災前の状況）」は、震災前の業種や事業内容のほか、分かれば売上高などの事業規模を示す指標、従業員数などを示している。例では、水着縫製を主力とし、エーブルルという企業向けの仕事が9割程度を占めていたこと、従業員は年配女性を中心に38人いたことが示されている。
- 「地域展開」は、支店や工場など複数の事業所がある（あった）場合に、震災前におけるその地域展開の状況を示している。当該市町村に他から進出してきた企業であるばあいは、本社所在地もここで示している。例では、昭和58年に創業し、平成元年に久慈市の夏井川河口から1.5kmの地点に工場を設置されたことが示されている。
- 「被災時の状況」は、主に震災による被害状況と当面の対応としてとられた措置、事業主の避難の状況などを示している。経過的な事象などは矢印で簡潔に記述している。例では、（夏井川を遡上してきた）津波により被災し、ミシンを中心とする設備が浸水し泥にまみれたことが示されている。当座、従業員は雇用保険を受給したとされる。おそらく、激甚災害時の特例支給を活用されたものと推測される。
- 「復旧・復興の経過」は、その後の経過を復旧・復興に向けた動きを中心として、可能な限り時間的経過がわかるようにして示している。例にあるような事業再開に向けた努力が行われ、比較的早期に操業再開が果たされたこと、その際、従前の水着縫製でなくシャツ縫製でまず再開することとし、そのために必要となる技術指導の人材は緊急雇用創出事業の枠組みを活用して得たこと、中小機構の仮施設を倉庫として利用したことなどが示されている。再開に際して、元の従業員の再雇用が24人、新規採用3人の計27人の体制であったことも示されている。

なお、仮施設での再開の事例など、「被災時の状況」と「復旧・復興の経過」とを合わせて一つの欄にして示した場合もある。

- 「備考（その後の情報を含む）」は、震災以前の創業・事業史など参考となる事項を掲げるとともに、地元地方紙3紙で当該事業者が取り上げられていた場合や当該事業者のインターネット・ホームページ等から得られたその後の情報を掲出している。例では、岩手日報H27.5.31に掲載されたこの企業に関する記事から得られた情報を添えている⁷⁴。

以上の項目については、関著「震災と復興」から読み取ることができた範囲で整理したものであり、同書の主意を汲み尽くしていない面も多いと思われる。以下の記述を通して関心を抱かれた場合には、是非同書の本文に当たっていただくことをお勧めしておきたい。

（ここでの掲載方針）

巻末付属資料に整理した表には、整理番号ベースでみて224の事例が掲載されている。こ

⁷⁴ この記事は、「巻末付属資料／2．地元地方紙3紙震災関連記事要約抜粋」の中の「【岩手日報／個別事業者事例記事／シリーズ記事「挑む。産業再生」】の「回次11」に整理されている。

これを網羅的にここで示すことは困難であり、また、合目的的でもない。そこで、以下では、第1章(1.)で整理した視点フレームワーク(図表1-5参照)にみられる復興過程の流れの違いに着目して、次のような区分を抽出し、それぞれの区分ごとに事例を紹介することとしたい。()内は、以下で取り上げる事例の市町村と整理番号。)

- ・従前地で再建(宮古/み9・み10 釜石/か4・か1(漁協) 大槌/【岩手H25.8.31】)
- ・従前地近くで再建(宮古/み16)
- ・県を越えて再開(陸前高田/り5)
- ・地域貢献をしながら発祥の地に店舗展開(大船渡/お7)
- ・社内他事業所への配転をしながら再建(進出大企業)(気仙沼/け14)
- ・(原発避難)仮設を経由して従前地へ戻る(南相馬/みお2)
- ・(原発避難)避難区域で操業を続ける(飯舘/いい1)
- ・(原発避難)避難指示解除前に帰還(南相馬/みお11・みお13)
- ・(原発避難)県外避難先で再開(浪江/な9)
- ・(原発避難)避難先で避難民とともに定着(大熊/お8)
- ・(原発避難)従業員が配転先に定着(双葉/ふ2)
- ・(原発事故)結局の事業撤退(いわき/い8)
- ・仮設施設1 甚大な津波災害の被災地での仮設商店街の例(大槌/おお4 陸前高田/り6)
- ・仮設施設2(原発避難)いち早く地元で仮設展開(檜葉/なら18)
- ・仮設施設3(原発避難)仮設でホテル(南相馬/みお8)

(2) 被災中小事業者等の復旧・復興過程事例

ア. 従前地で再建

被災前からの所在地又は隣接地で事業を再開した事例をみてみよう(次ページの表参照)。

「み9」は、宮古市のイカソーメンを主軸とする水産加工会社である。3.11には工場(建物)に津波被害はなかったが、大槌町の業者の冷蔵庫内に預託していた1年分の原材料が流失する等の被害を受けた。従業員の人的被害はなかった模様であるが、自宅を津波で失った人が3人いた。震災のあった平成23年3月末には、従業員全員で稼働再開となった。さらに、水産庁の復興補助のスキームを活用して新工場を構想し、平成26年2月に完成し、稼働を開始した。震災被害が比較的軽微であったことから、早期に事業再開を果たすことができたものと考えられる。

「み10」は、同じく宮古市の鋼構造物等を中心とした鉄鋼会社である。宮古市の鍬ヶ崎地区という津波被害に見舞われた地域に所在しており、この事業所も津波の襲来を受けたが工場の屋根・鉄骨と仕事をするのに不可欠な受電設備が残ったことが早期の事業再開につながった。震災1カ月後に通電が再開され、事業も継続しつつ、グループ補助金を活用して平成24年秋には工場の補修も行われた。広い意味での建設関連の事業であり、復旧・復興需要の

整理番号	掲載巻頁	被災時(本社)所在地	企業名(社長等の年齢)	業種(震災前の状況) ※仮設施設は開設後	地域展開(〃)	被災時の状況	復旧・復興の経過	備考(その後の情報を含む)
み9	Ⅲ129	宮古市(長町地区) 山田線千徳駅近く	共和水産(S21生まれ/56生まれ)	水産加工(イカソーメン主軸)生協と宅配。売上:4.5~4.8億円規模従業員:43人。		工場津波被害なし。大槌町の冷蔵庫に預託中の材料(1年分)流出被害。従業員3名の自宅流出。(うち1人退職)	H23.3末には、全員で稼働再開。水産庁の水産業共同利用施設復興整備事業の補助(8分の7)を活用して新工場を構想。	(HPから/H28.5.31) H26.2 新工場(藤原工場)完成、稼働。
み10	Ⅲ133	宮古市(嶺ヶ崎地区)	佐々木鉄工所(S24生まれ)	鋼構造物、海洋構造物製造(ケーソンなど)従業員:14人		津波被害も、屋根と鉄骨に受電設備が残る。	H23.4.11 通電。 H24秋 グループ補助金も活用し、工場補修され、復旧・復興需要でフル稼働。	明治30年創業(船の焼玉エンジンの修理)
か4	I121	金石市(両石町)	小野食品(S31生まれ)	水産加工企業 消費者直売、通販業者経由、業務用 売上げ15億円規模。 従業員:102人	金石・事務所、工場 大槌 新工場(H23.2)	大槌工場流出、金石工場全壊など。 中国人研修生12人は帰国。日本人従業員90人は6人を残し、84人は一時解雇。	3/18から工場復旧に着手、6/20再開。 再開時、40人台半ば(4月新卒含む)。 金石工場の本格再建をめざす。グループ補助金を活用。 (大槌の再建は困難)	(HPから/H28.5.17) H28.4 大槌工場の稼働開始
か1	I102	金石市	金石漁協	漁業協同組合(H15・3漁協合併) 組合員数:670(正580/準90) ワカメ、ホタテ、カギ、コンブ 計約4億円		組合事務所全壊、養殖場流出、漁船約500隻中90%流出(定置網船5隻中3隻残存) 組合員の人的被害:15人ほど ※港を沈下、満水時水没	漁協所有で漁船新造(8/9補助)、養殖施設再建 湾内ガレキ撤去(作業単価7500円→12,000円)、8月段階でほぼ完了 ワカメ種付け(従来比2/3規模)、カギも種付け開始。	金石第二魚市場:8/4再開(6月から試験水揚げ)

原則として 事象のあった日	テーマ(見出しなど)	記事抜粋(一部要約・省略あり)
H25.8.30	大槌・三陸花ホテルはまぎく／笑顔映かせる宿に／2年半ぶりに再出発／「地域の復興に貢献」	<p>＜岩手H25.8.31＞「震災で被災し、再建工事を終えた大槌町波板海岸の波板観光ホテルはまぎくは3階まで浸水し、勤務外を含む役員、従業員5人が死亡・行方不明に。…前社長(当時64)は避難誘導の陣頭指揮を執り、最後までホテルに残り犠牲となった。」「震災前の15人を含む43人を雇用。本年度入社し接客などを担当するNさん(18)は同町小槌の仮設住宅には「花に負けない笑顔で大槌の元気を発信したい」と意気込む。」</p>

高まりにより、平成 25 年前半頃の状況と思われるがフル稼働状態となっていた。

「か 4」は、釜石市に所在する消費者直売や業務用の水産加工品の製造販売の会社である。3.11 の震災により釜石工場が全壊するとともに、震災直前の平成 23 年 2 月に新設したばかりの大槌工場も津波で流されるなどの甚大な被害を受けた。震災時に従業員は 102 人であったが、うち 12 人の中国人研修生は帰国し、日本人従業員（90 人）は 6 人を残し、84 人は雇用保険（特例的支給）を受けるために一時解雇の措置をとった。震災から 1 週間後から釜石工場の復旧に着手し、6 月 20 日に 40 人台半ばの陣容で事業を再開した。次いで、グループ補助金の活用を図り、同工場の本格再建をめざした。関著「震災と復興 I」（＝平成 23 年の後半と推測される。）の段階では、大槌工場の再建は困難とされていたが、同社ホームページによれば、大槌工場も再建され平成 28 年 4 月に稼働が開始されたとのことである。このように、甚大な被害を受けた場合でも、関係者の努力と公的支援とによって、時間をかけながら従前の地で再建が遂行されることも少なくない。

「か 1」は、今回の津波で甚大な被害を受けた業種の一つである漁業の事例として取り上げたものであり、釜石漁協の例である。津波により漁協事務所は全壊し、養殖場は流出、漁船の 90%が流出した。組合員にも人的被害があった。また、漁港は地盤沈下により満潮時には水没する状況となった。水産庁の補助を受けて漁協が所有する方式による漁船の新造を図るとともに、養殖施設の再建に着手し、ワカメやカキの種付けを開始した。その間、組合員は、割高の日当を受けながら湾内がれきの撤去作業に従事したが、作業は平成 23 年 8 月段階ではほぼ終了した。なお、漁港については、釜石第二魚市場が 8 月 4 日に再開された。

前ページの下半には、関著「震災と復興」によるものではないが、岩手日報（H25.8.31）に掲載された事業者の例を特に採録した。これは、大槌町の波板海岸に所在するホテルの再建に関する記事である。震災当時の社長を含め大きな被害と犠牲を出したことから、再建を断念した時期もあったが、各方面から励ましの声にも押され、約 2 年半ぶりの再開に至ったものである。これも、甚大な被害を受けながら、時間をかけて再開を果たした例である。

イ. 従前地近くで再建

従前の地あるいは隣接する場所ではないが、比較的近い地で再建を果たす場合もある。次ページ表中の「み 16」は、宮古市鉾ヶ崎地区にあった小規模の旅館が市内市街地に再建した例である。上述のように鉾ヶ崎地区は大きな津波被害を受けた地域であるが、ここも施設（旅館）にはがれきが堆積し、使用不可能の状態となった。その後、復旧・復興工事に従事する建設業者から作業員のための賄い（食事提供）を依頼され、1 年ほどその仕事に従事した。その一方で、旅館再建に向け準備を進め、平成 23 年秋にグループ補助金の対象に採択され、宮古市役所近くの築地地区に用地を確保し平成 25 年 6 月に再建を果たした。なお、その後順調な営業状況を続けていたところ、備考にあるとおり、平成 28 年 9 月の台風 10 号による浸水被害を受けたとの記事（河北 H28.9.11）がみられた。

整理番号	掲載巻頁	被災時(本社)所在地	企業名(社長等の年齢)	業種(震災前の状況) ※仮設施設は開設後	地域展開()	被災時の状況	復旧・復興の経過	備考(その後の情報を含む)
み16	Ⅲ157	(旅館を復活) 宮古市(嶺ヶ崎地区)	海士ヶ岳旅館 (S57生まれ) (S57生まれ)	旅館 和室5室、食事処(4席)の小旅館。 (S45創業)		旅館・ガレキ堆積。 23施設中19施設被災 唐桑地区の本社と冷蔵庫等が残る。	建設業者からのまかない(30人分)の要請を受け、開始。(1年ほど続く) (17)月後、取手の病院に復職したが、旅館復活に向け葬司屋に移行に入る。 H23秋 大槌の「旅館・民宿再興グループ」に加わり、グループ補助金が採択される。 H25.6.15 市役所近く(築地)に用地を確保し、再建オープン。	若女将「...この仕事はしなくない社会福祉士をめざし、東京福祉大学で学び、取手医師会病院に就職。旅館の後継者問題が浮上し、周囲の説得に負けH20若女将に。」 ◀ 河北H28.9.11 >台風豪雨追い打ち/台風10号豪雨で浸水被害に遭い営業休止に追い込まれた。おかみ(68)は「町の復興が進み、営業も順調だっただけに台風被害は悔しい」と語る。/台風の翌日から(従業員)総出で泥をかき出し...。宮古市は岩手国体で...旅館には選手やコーチが27日から宿泊する予定。それまでに宿泊業務も再開する計画だ。」 ※「建築制限」をかけた宮城県とかけなかった岩手県
り5	Ⅲ269	宮城県気仙沼市(唐桑)一陸前高田市	かわむら (S24生まれ(5代目))	水産加工業 サケ、サンマ、イクラ、ワカメ、コンブ 13加工場、6冷蔵庫、 従業員:約250人、売上:92億円 (H21)	明治38年創業 S44 ワカメ、コンブの加工販売に(S49会社組織化) 気仙沼の唐桑、鹿折地区 H5 陸前高田市気仙町に岩手加工場	H23.5末 唐桑で海藻の加工事業再開(55人規模) ※自前で解体、ガレキ処理 H23.10 岩手第一加工場再開(従業員107人) ※屋根と鉄骨が残る。 H23.11 岩手第二加工場再開 H24.1 岩手第三冷蔵庫再建 ※グループ補助金活用	※岩手県のスーパー第一店はJOIS。 ※地方スーパーのネットワーク「CGC JAPAN」が効果的に機能した。 ◀ 岩手H28.5.25 >「スーパーマーケット・マイヤが東日本大震災から再起し、6月2日、復興を旨とする中心市街地の集客の要となる同市大船渡町のショッピングセンターに新大船渡店を開店する。/「新大船渡店は、JR大船渡駅周辺の被災跡地をかさ上げし、中心市街地を再生する市の津波復興拠点整備事業区域(104%)内に建設。鉄骨平屋で店舗面積は1901平方m。(従前の)大船渡店は閉店し、解体する。」 静岡県清水で創業。全国規模の企業へ。(伊藤忠傘下)(HPから/H28.5.19) H23.11 気仙沼松川工場新設(57人) ※郊外 H24.6 マルハニチロの子会社に。	
お7	Ⅱ104	大船渡市	マイヤ (S22生まれ)	地方スーパー 計16店、売上185億円(連210億円) 従業員:1100人(連1250人)	S36 創業 S42磯里店、S47高田店、 H1「ショッピングプラザ・マイヤ」、H5 大槌「マスト」店、 H10気仙沼バイパス店、 H13盛岡・青山店、	陸前高田2店舗、大船渡3店舗全壊。 大槌マスト店は半壊。 無事だった「大船渡インター店」で当日も営業(停電中)、被災を免れた店舗で12日からは店頭販売開始。 従業員 社員50人; 半年休業、パート300人;一時解雇		
け14	I 214	(進出企業) 気仙沼市(鹿折地区)	ヤヨイ食品 現:ヤヨイサンフーズ	食品加工 冷凍食品の「ハイオニア」 H22年度:343億円、全社1400人規模。 (気仙沼工場) 建物17,733㎡、年間3億2千万食、428人 (協力工場約100人)	創業地・清水工場 S29気仙沼工場(在話一やがて冷食に) H6 大牟田に九州工場	避難場所・第三製造棟屋上等に避難。(1階過こす。近隣住民も) 第一製造棟、オムライス棟破壊など約40%の能力喪失。		

ウ. 県を越えて再開

再建に当たって、市町村はもとより県境を越えた地で行われる場合もある。「り5」は、その一つの例である。宮城県気仙沼市に本社を構える水産加工会社で、震災前には市内唐桑地区、鹿折地区のほか県境を越えた岩手県陸前高田市気仙地区にも工場（岩手工場）を展開し、計13の加工場を擁する地元では大手の老舗である。3.11の震災によりほとんどの施設が被災した。残った構築物の解体とがれき処理を自前で行い、平成23年5月末には大きな被災を逃れた本社のある唐桑地区で海藻の加工事業を再開するとともに、グループ補助金も活用しながら、屋根と鉄骨が残っていた陸前高田市気仙地区の岩手第一加工場を再建し、同年10月に従業員107人で再開したのをはじめ、11月に岩手第二加工場、翌平成24年1月には岩手第三冷蔵庫を再建し、まずは岩手県側の陸前高田・気仙地区で本格的な再建が行われた。関著「震災と復興」によれば、浸水域について、宮城県では当面の建築制限が行われたのに対して岩手県側では行われなかったことによると指摘されている。なお、同社ホームページによれば、平成28年3月に、すべての施設・設備が再建されたとのことである。

エ. 地域貢献をしながら発祥の地に店舗展開

「お7」は、大船渡市に本拠を置く地方スーパーの事例であり、大船渡市（市街地や綾理地区）をはじめ陸前高田市（高田店）、大槌町（マスト店）、さらには気仙沼市（バイパス店）や盛岡市内（青山店）にも店舗を構え、従業員規模は1,000人を超え大企業に属する。3.11の震災では、陸前高田市の2店舗、大船渡市の3店舗が全壊し、大槌の店舗が半壊の被害を受けた。震災直後から、大きな被災を免れた店舗で可能な形で営業を継続し、物資を届ける使命の一端を担った。被災店舗関係の（正規）社員は半年間の休業、パートは一時解雇の措置がとられた。その後、平成23年8月には陸前高田市の高台、竹駒地区に出店（滝の里店）したのをはじめ、表にあるとおりの店舗の再建・展開が行われ、平成24年7月には大船渡店が再開された。この間、平成23年7月には、元の従業員に全員復帰を呼び掛け、内陸へ避難した数十人を除き、復帰がなされた。さらに、岩手日報の記事によれば、平成28年6月には新大船渡店が、大船渡市の津波復興拠点整備事業区域内に開店したとのことである。発祥の地大船渡の復興に向け、事業を通じて貢献する姿が窺われる。

オ. 社内他事業所への配転をしながら再建（進出大企業）

「け14」は、静岡県清水市で創業され、その後冷凍食品のパイオニアといわれる全国規模となった企業であり、古くから気仙沼に工場進出していた。震災前の気仙沼工場の従業員は428人（他に協力工場の従業員100人）であった。3.11の震災時、津波浸水を受け従業員は、工場施設屋上に隣住民も含めて避難し、一晩を過ごした。事業能力面では40%が失われた。震災後、気仙沼工場の従業員のうち140人を大牟田工場等に企業内配転するなどの措置を講じた。平成28年5月段階で同社のホームページを確認したところ、平成23年11月に気仙沼

市の郊外・高台に松川工場を新設し、創業しているとのことである。

このように、地域への進出企業を中心として、広域的に事業所を展開している企業にあっては、他の事業所へ人員を一時的に配転して事業を継続しつつ、事業の再建が図られた場合が少なくないと考えられる。一方で、進出企業の場合には、このような配転による雇用の確保を図りながら、当該地域からは撤退するケースもあることにも留意が必要である。

カ．（原発避難）仮設を經由して従前地へ戻る

ここからは、原発事故を背景に持つ事例をみることにしたい。

次ページの表中の「みお 2」は、南相馬市小高区に所在する治具・工具製作企業である。

3.11 の震災時、地震による被害は軽微であったが、原発事故に伴い避難（以下「原発避難」という。）を余儀なくされた。西隣の飯舘村に避難し1週間程度過ごした後、さらに新潟市の体育館に避難し、そこで1カ月程度過ごした。その後、那須の旅館を經由して、平成23年7月に宮城県亘理町の仮設住宅に入居した。この間に、従業員の所在と安否を確認しながら、雇用保険受給に向けて解雇の措置をとった。やがて、南相馬市原町区にある市営住宅に転居し、事業面では同区の仮設施設（仮設工場）に入居し、平成24年4月に再開した。その際、5人の従業員を再雇用した。そして、避難区域再編（H24.4）後1年あまり経た平成25年7月に小高区の事業所に戻って創業を再開した。当面、取引先は50%に減り、仕事量は震災前の20%程度であるとされる。

キ．（原発避難）避難区域で操業を続ける

「いい1」及び「いい1ー2」は、優れた加工技術による部品試作やその量産などを行うハイテク企業の例である。本社は、創業地である東京都八王子市に所在するが、昭和59年に経営者の出身地である飯舘村に進出し、順次6つの工場を開設して事業の中心地となっている。3.11の地震により工場の一部損壊はあったものの、通電再開を受け、2週間程度で事業はほぼ回復した。飯舘村は、震災当初避難指示の対象となっていなかったが、4月22日になって計画的避難区域に指定された。その際、一定の線量（毎時 $3.8\mu\text{Sv}$ ）を大きく超えないことや放射線遮蔽能力の高い屋内作業であることを条件に例外的事業継続認可措置がとられたことから、そのまま操業が継続された。域外からの通勤が条件となることなどから、300人弱いた従業員のうち40人程度が自主的に休職又は退職した。線量計での管理の下で操業が続けられたが、国による除染の実施とともに線量はかなり減少した。一方で、移転避難先の確保も進められ、平成23年7月に二本松市に、24年11月には川内村に事業施設を確保し、地元採用とともに飯舘の従業員も一定数移転させた。その後も、開発面の充実を図るなど、積極的な事業展開がめざされている⁷⁵。

⁷⁵ 福島民報に、被災地視察のために来訪した安倍総理大臣がこの事業所を視察されたとの記事もみられた。

整理番号	掲載巻頁	被災時(本社)所在地	企業名(社長等の年齢)	業種(震災前の状況) ※仮設施設は開設後	地域展開(〃)	被災時の状況	復旧・復興の経過	備考(その後の情報を含む)
みお2	IV12	(仮設經由し、元の地に戻る)南相馬市中高区(中山間地域)	小高精密(S55生まれ)	治工具製作 従業員17名	S51 八王子で(株式会社)製作所設立。 S59 飯舘村に福島第一工場、次いで、第6工場まで設置。	地震被害軽微 原発避難:→飯舘村(1週間程度)→新潟市体育館(1月程度)→那須の旅館 震災後2週間後従業員解雇(雇用保険受給)	H23.7 宮城県亶理町の仮設住宅入居 やがて南相馬市原町の市営住宅に。 H24.4 仮設工場(原町)信田沢/H23.12引き渡しで再開 ※5人を再雇用 H25.7.30 小高区に戻る(取引先50%、仕事量20%) 線量計で管理しつつ作業。 H23.12~24.1 国による除染(1年間の累積線量:10ms程度) 一方、 H23.7 二本松安達工業団地内の空き工場を借り上げ、二本松工場(量産担当)を立ち上げ 従業員:飯舘から移籍20人、新規雇用(飯舘の避難者等)20人(緊急雇用活用) H24.11 川内村に新工場建設・稼働へ。	先代(S24生まれ)AM勤務後S54自宅で独立創業 集団就職経験者(新宿・秋元光機/ユニカカフ製作)→(美山町)自宅に芥屋を出し旋盤・フライス盤の仕事開始。 ※H23.10.28 ジヤスタックス上場。
いい1	II270	(計画的避難区域で継続)飯舘村	菊池製作所(S15生まれ)	部品製作と量産。 本社:八王子 飯舘村に6工場(300名弱)	本社:東京都八王子市	地震被災:軽微。人的被害なし。停電。4日ほど後通電。2週間後回復。 H23.5.2 特別継続により事業継続を決定。 ※従業員40人ほど休・退職	(H23.12~H24.1 国による重点除染/建物内0.3μSv→0.2μSv、建物が敷地4.0μSv→0.7μSv) [移転避難場所の確保] H23.7 二本松市安達工業団地(約40名/うち20人が飯舘から移転) H24.11 川内村の焼校(約25名/川内村民優先雇用) H26 飯舘に第七工場建設 南相馬市八高区のエフノンエコム撤退跡を購入。(開発拠点を企図)	創業社長:飯舘村出身。中卒後集団就職で秋元光機(小西六写真の試作請負)に就職。八王子市郊外に自宅構え、20代半ばで自宅で創業(旋盤、フライス盤) S51(株)菊池製作所設立。 S59 飯舘村に福島第一工場設置 ※大学との共同開発 ・ドローン(千葉大) ・マッスルツール(東京理科大) ＜福島H28.7.23＞ 菊池製作所「はとびのノルライ」 ンウェアストアアレン(NRW)州の医療機器開発事業SNAP社と、州内に合弁会社を設立する。 ※[福島H28.9.11]南相馬工場は今年2月に本格稼働し、グループ企業「イニフィス」の製品「マッスルスーツ」を製造している。/「工場では地元採用の約20人が勤務している。」
いい1-2	V306	(警戒区域に残った企業)飯舘村	菊池製作所(福島第一~第六工場)(S15生まれ)					

ク。(原発避難) 避難指示解除前に帰還

原発事故関連においてもっとも注目されるものの一つに、企業の地元への帰還、地元での事業再開がある。その事例をみておこう。いずれも、避難区域再編後の南相馬市小高区において、避難指示解除前に事業を再開した例である。

次ページの表中の「みお 11」は、JR 常磐線小高駅前商店街で金物店とギフトショップを営んでいた商店の例である。3.11 の地震により店内の商品が散乱し、その片付けをしようとしていたところに原発避難となった。北に隣接する原町区の第二小学校へ避難したが、それから福島市の避難所、飯坂温泉と移動し、3月18日には取引先の好意により新潟市に落ち着く。その後、平成24年4月の小高区の避難区域の再編とともに、原町区の借家に移り、小高区の店舗の片付けを始め、同年7月に金物店を再開した。復興工事や除染作業関係の客の需要に応えるものとなっている。

同じく「みお 13」は、本社は東京都大田区羽田の油圧部品を中心とする金属加工事業の会社であり、昭和44年に小高区に福島工場を開設している。3.11の震災で福島工場には被害があったが深刻なものではなかった。一方、自宅が津波で流出した従業員が数人あった。原発避難により操業できなくなり、従業員については自社他工場への配転や他社（白河）への派遣が行われるとともに、半数程度は自宅待機の措置がとられた。その際、雇用調整助成金や東電からの補償金により休業補償が行われた。なお、表中の「原発避難」は福島工場の責任者がたどった経路である。その後、グループ補助金や福島県立地補助金を活用しながら工場整備を行いつつ、平成24年7月に生産の一部が再開された。その後も設備増強を図り、平成26年3月に本格的に操業が再開された。

ケ。(原発避難) 県外避難先で再開

一方、「な 9」は、大きな津波被害のあった浪江町請戸地区にあった酒造業蔵元であるが、県外避難先（近辺）で事業を再建した例である。3.11の震災により従前の酒蔵は流出した。続いて原発避難となり、浪江町内の津島地区を経由して13日には友人を頼って山形県米沢市に避難し、やがて同市内の借家に居を構えた。事業面では、たまたま福島県の工業試験機関に預託していた酒母を用いて、平成23年5月に友人の酒蔵を借りて醸造を行い、同年7月に出荷するなどしていた。そうしたところに、長井市の廃業を考えている酒蔵を紹介され、それを承継し、新会社を設立して操業を開始した。伝統を守りつつも酒造りの「通年化」を模索するなど新たな取組も展望しており、また、避難指示が解除された後いずれかの時期には浪江への帰還も祈念している。ホームページで確認したところ、新会社は順調に推移しているようであった。

コ。(原発避難) 避難先で避難民とともに定着

「お 8」は、大熊町で特別養護老人ホームを運営する介護福祉事業者であったが、住民の

整理番号	掲載巻頁	被災時(本社)所在地	企業名(社長等の年齢)	業種(震災前の状況) ※仮設施設は開設後	地域展開(〃)	被災時の状況	復旧・復興の経過	備考(その後の情報を含む)
みお11	IV135	(帰還した中 小企業2) 南相馬市小 高区(駅前商 店街)	金物店 シャヤダイざらだ館のフランチヤイズ店 も兼営 従業員:6人	金物店 (油圧部品の加工、組立/少量多 品種) 本社:東京大田区羽田 S44 小高に進出(福島工場) 社全体で売上げ40億円程度	本社工場(約60人) 福島工場(約50人) 新潟工場(約60人) 他に海外工場(大連等)	商品散乱 原発避難:→3/12原町二小→3/15福島 →飯坂温泉→3/18新潟(取引先実家) H24.4 原町に一軒家を借りる。	避難区域再編後、片付け(清掃・洗浄) H24.7中旬 再開 工事、除染関係の客が増える。	※「若い人は帰って来ない。戻る理由がない。」
みお13	IV142	(帰還した中 小企業4) 南相馬市小 高区	三尾製作所福島工 場	金属加工 (油圧部品の加工、組立/少量多 品種) 本社:東京大田区羽田 S44 小高に進出(福島工場) 社全体で売上げ40億円程度	本社工場(約60人) 福島工場(約50人) 新潟工場(約60人) 他に海外工場(大連等)	地震被害:深刻ではない(建物一部崩れな ど) 従業員4~5名の自宅津波で流出 原発避難:→3/12長野茅野市(雇用促進 住宅)→4月下旬 大田区(本社)→H24.7 原町帰還 ※従業員:東京本社、新潟工場、日本精 工白河工場受け入れ/自宅待機組(半数 程度)は、休業補償(雇調金活用、東電補 償)	グループ補助金/県立地補助金活用 H24.7.22~工場整備、一部生産再開 ※再開時従業員30人(20人は長らず) ハロワ経由で7人採用 設備増強 H26.3.22 再開決定	

整理番号	掲載巻頁	被災時(本社)所在地	企業名(社長等の年齢)	業種(震災前の状況) ※仮設施設は開設後	地域展開(〃)	被災時の状況	復旧・復興の経過	備考(その後の情報を含む)
な9	II188	(避難先での 再開) 浪江・請戸→ 山形・長井市	「鈴木酒造店」 (S46生まれ)	酒造蔵 「壽(祝い酒)		津波により流出。 避難 家族:双葉町(親戚宅)/当代と次 代:地元避難所→3/12津島→3/13山形・ 米沢(友人頼り/ビジネスホテル泊&旅館 泊)→市内借家(H23.10まで)	H23.5 友人酒蔵(停止中)を借り、醸造。(H23.7.12 出荷) H23.5末 山形県工業技術センター研究員から長井 市の東洋酒造(廃業意向)を紹介される。 ※銘柄「一生幸福」と「忍ぶ川」 H23.11「(株)鈴木酒造店長井蔵」設立。(東洋酒造 の山形銀行負債を継承)	蔵元社氏(東京農大卒) 酒母を工業試験場に預託していた。 ※県ハイテクアライアンス若松技術支援センター 当社は区長、次代は消防団員でもあった。 ※次代:酒造りの「通年化」を模索。
お8	V80	(いわき市で 定着/地域 需要(消費) 志向型) 大熊町→いわ き市小名浜	(株)アゲイン/復 合型介護福祉事業 (S33生まれ)	大熊町(ST1から1km)の特別養護老 人ホームの次長 従業員:110人		建物一部壊壊。停電のため機能喪失。 利用者:80人/職員:70人が出勤中。 原発避難:→3/11深夜(保健センター)→ 3/12田村市船引(文化センター)→3/14 田村市三春(デンソー福島の社員食堂)→ (社福経由で)県内19の特養に受け入れ 先確保→3/19解散 ※デンソー福島は建設中(操業前) ※職員全員解雇(雇保などへ)	いわき市で介護福祉施設開設をめざす。 H23.8 株式会社設立 H24.10 いわき市小名浜で開所 ※ウイークデイズの昼間だけのサービス 若い人に勤めやすい環境とした。 従業員15~6人 H27.6 浪江町から「いきいきデイサービス事業」受託 大熊、浪江からの避難者を支える。	創業者:淑徳大学社会学科卒→南相馬の福祉施設 など→大熊町の特養建設に携わる。

多くが避難しているいわき市で福祉施設の事業を再開した例である。大熊町の元の特別養護老人ホームは福島第一原発から1kmのところであり、3.11の震災で停電となったことから機能を喪失するとともに原発避難が重なり、利用者80人を抱えて大熊町の保健センターから西隣の田村市へと避難し、ほぼ1週間後になってようやく県内の特養施設に受け入れ先が確保でき、3月19日に解散となった。職員は全員解雇となり、雇用保険の受給などに向かった。その後、特養ホームの次長職にあった福祉の専門家は、住民の多くが原発避難の避難先を選んだいわき市で介護福祉施設の開設をめざし、株式会社方式により、平成24年10月に同市小名浜に従業員15～6人でウイークデ이의昼間だけサービスを行う介護施設を開所した。大熊町や浪江町からの避難者を支えている。

サ. (原発避難) 従業員が配転先に定着

次ページの表中の「ふ2」は、本社は東京・日本橋にあり、埼玉県八潮市に本社工場がある理化学機器用のステンレス容器を溶接による製法で製造する会社の例で、平成3年に双葉町に工場進出していた。3.11の震災で被災したものの従業員は無事であった。続く原発避難に対応して、埼玉・八潮にアパートを確保し、双葉工場の従業員を家族もともに受け入れた⁷⁶。アパートは、おって埼玉県による借り上げ住宅(=仮設住宅)の取扱いとなった。事業面では、八潮の本社工場に集約して継続し、双葉の従業員も同工場で従事した。その間に、女性を中心に双葉から来ていた従業員の半数程度が離職した。残った従業員は八潮に定着しており、福島には戻らない見込みである。ただし、企業のホームページで確認したところ、双葉工場も存続した形となっており、今後双葉町の避難指示が解除される段階になれば、新たな展開があるかも知れず、注目される。

シ. (原発事故) 結局の事業撤退

「い8」は、東京に本社のある全国規模の製塩業を中心とした会社の小名浜工場(いわき市)の例である。同工場は、イオン交換法による製塩の草分け的事业所である。3.11の震災の被害は軽微であり、津波被害もなかったが、原料となる海水に放射能汚染の可能性があることから操業を中断した⁷⁷。160人いた従業員は、契約社員や請負社員を縮減するとともに、正規従業員を他の工場に移動させるなどにより35人体制に縮減した。以後、操業停止の状態が続いていたが、平成28年5月19日に小名浜工場における製塩事業は撤退すると発表した(同社ホームページより)。

広義の「風評被害」による撤退といえるが、また、5年を超える操業休止の中で、変化した状況に対応した体制が形作られたという面もあったものと思われる。

⁷⁶ 前述したように、双葉町は埼玉県へ役場機能を移転するなど、多くの住民が埼玉県に避難していた。

⁷⁷ 同社ホームページによれば、取水した海水には問題がないとのことであった。

整理番号	掲載巻頁	被災時(本社)所在地	企業名(社長等の年齢)	業種(震災前は開設後 ※仮設施設は開設後)	地域展開()	被災時の状況	復旧・復興の経過	備考(その後の情報を含む)
ふ2	V132	(双葉工業団地)立地企業) 双葉町→埼玉県八潮市(本社工場)	日東金属工業(S37生まれ)	理化学機器用のステンレス容器製造 ロール成形後溶接による製法 従業員: 双葉工場20人朝寝 本社: 90人 (H26.10現在)	本社工場: 埼玉八潮市 本社: 日本橋区(1~2名)	地震被災: 従業員無事確認 原発避難: 従業員(家族も)入入れのため のアパートを八潮で確保。 呼びかけに全員(十人)社予定の若者 3人が来る。 ※2011秋頃から埼玉県の借上住宅の 取扱を受ける。 その後、女性を中心として半数程度離職。 地震被害軽微/津波被害なし。 海水に放射能汚染の可能性があり、操業 中断。 従業員35人に。(契約、請負を削減、12人 ほどを他の工場に移動)	早期に八潮へ本社工場に集約。 従業員は八潮に定着。(福島に工場をつくっても戻ら ない)	S32副業(家庭用ステンレス容器製造) S40八潮工場(理化学機器用) H3.11 双葉工場建設(稼働)
い8	IV173	(いわき市の水産加工業) いわき市小名浜地区(臨海部工場地帯)	日本海水・小名浜工場 従業員: 160人。日 本海水全社で364 人。関連会社約 600人。	製塩業(イオン交換膜法の草分け)	小名浜、赤穂、讃岐の3工 場体制	地震被災: 従業員無事確認 原発避難: 従業員(家族も)入入れのため のアパートを八潮で確保。 呼びかけに全員(十人)社予定の若者 3人が来る。 ※2011秋頃から埼玉県の借上住宅の 取扱を受ける。 その後、女性を中心として半数程度離職。 地震被害軽微/津波被害なし。 海水に放射能汚染の可能性があり、操業 中断。 従業員35人に。(契約、請負を削減、12人 ほどを他の工場に移動)	H28.5.19 小名浜工場の塩事業撤退決定(HPより)	S26 旭化成の100%出資の新日本化学工業(株)として操 業。 H7 新日本ソルトに継承 H16 新日本ソルトと赤穂海水とが合併し、日本海水発 足。

整理番号	掲載巻頁	被災時(本社)所在地	企業名(社長等の年齢)	業種(震災前は開設後 ※仮設施設は開設後)	地域展開()	被災時の状況	復旧・復興の経過	備考(その後の情報を含む)
り6	IV265	(仮設商店街) 陸前高田市街	陸前高田未来商店街	仮設商店街		中小企業家同友会気仙支那が旗振り、主体 H23.5.1 大型テナントによる「げせん朝市」開設 H24.2 コンテナによる「陸前高田未来商店街」(4店舗)(マイヤ滝の里近く) H25.2 中小規模の仮設引き渡し H23.6.18 主催側からの要請で「げせん朝市」でナ ズケーキ販売 H25.2.7 「未来商店街」に入居。(4/23オープン) ※グループ補助金など活用。 グループ補助金活用し、大町の本店再開をめざ す。 H24.2 コンテナ商店街に入居。 H25.2.7 「未来商店街」に入居。(3/23オープン)	テナ: 国連世界食糧計画提供 コンテナ: ロードベルガー(外資企業)提供 ※コンテナ商店街: コモンヨップ、フアンションロボ東京、 雑貨店、ユニ-店の4店舗	
り6の2	IV266	(入居企業1) (陸前高田市大町)	菅久菓子店(S50生まれ)	H18にいったん閉店(仙台で菓子職 人仕事)。		H23.6.18 主催側からの要請で「げせん朝市」でナ ズケーキ販売 H25.2.7 「未来商店街」に入居。(4/23オープン) ※グループ補助金など活用。 グループ補助金活用し、大町の本店再開をめざ す。 H24.2 コンテナ商店街に入居。 H25.2.7 「未来商店街」に入居。(3/23オープン)		
り6の3	IV268	(入居企業2) (陸前高田市駅前通り)	フアンションロボ東京屋(S46生まれ)	洋服、小物販売 「沿岸一の雑貨屋」		避難所(高田一中)5ヶ月滞在 8/1 仮設住宅に入居。		
け17	III281	(最大の仮設商店街) 気仙沼市(南町)	気仙沼復興商店街南町市市場	仮設商店街 54店入居 食事・喫茶・お酒関係21店、商業 23店、生活関連サービス6店、教育・ カルチャー関係3件 店舗「みなみまちcaboccol」併設	湾岸に近く、商店は被災。 H23.4.1 コロッケの移動販売からスタート 市役所近くの空き地でのテナント張り青空市(コロッケと下着) 参加業者拡大(食料品、靴屋、バイク屋など) H23.12.24 仮設商店街スタート(7棟、道路はさんで用地を確保) ※観光客も含め、賑わう。	H23.6.18 主催側からの要請で「げせん朝市」でナ ズケーキ販売 H25.2.7 「未来商店街」に入居。(4/23オープン) ※グループ補助金など活用。 グループ補助金活用し、大町の本店再開をめざ す。 H24.2 コンテナ商店街に入居。 H25.2.7 「未来商店街」に入居。(3/23オープン)	「紫雲社」と「紫雲館」...津波の避難先(H23.10まで続 く) 「紫雲館」に仮設商店街の事務局。 ※今後、本設として、グループ補助金の活用等により共 同店舗型の「小さな商店街」の形成が目指される。	
け17の2	III287		入居者①あざひ鮎(S16生まれ)	すし店。 本店と支店。年商1億円、従業員15 人。(支店: 仙台駅構内、一関、大崎 市古川、名取) 理容業	本店(南町)被災。 本店支店も被災し閉鎖。 売上げ: 震災前の70%程度。	実家が鮮魚店。当初アランス料理をめざすが、一転、東 京下高井戸の「旭齋総本店」に入り修行。 S42 帰郷し、南町に「あざひ鮎」を開店。		
け17の3	III289		入居者②アツユヘットオトラ(S45生まれ)	理容業 父母と3人で営業。	津波被災。1階店舗壊滅状態。 紫雲館に避難。H23.9には自宅2階を修復 し、居住。	直後「屋外で散髪 5月~: 友人の理容店で台を借り営業。 H23.12 仮設でスタート。(常連8割、新規2割)	祖母の代に創業。	

ス. 仮設施設 1 甚大な津波被害の被災地での仮設商店街の例

ここからは、事業用仮設施設により事業を再開した事例をみておきたい。次の2例は、岩手県と宮城県それぞれ1件の仮設商店街の例である。

前ページの下段の表中の「り 6」は、陸前高田市竹駒地区にある「陸前高田未来商店街」の例である。中小機構からの施設引き渡しが平成25年2月であり、震災後比較的時間を経て開設された仮設商店街である。仮設商店街の開設には、いろいろな場合があるものの「旗振り役」が不可欠であるが、ここでは中小企業家同友会・気仙支部がその役割を担った。国連・世界食糧計画から支援物資の備蓄用に提供された大型テントを活用して、平成23年5月から「けせん朝市」として土曜・日曜の午前中に鮮魚、野菜、花卉などの販売と軽食の提供を始めた。その後、平成24年2月には企業から寄贈されたコンテナを活用して仮設店舗とし、4店舗で自主的な「陸前高田未来商店街」を立ち上げた。次いで、隣接した場所に中小機構の仮設施設が完成し、6店舗が平成25年3月順次入居し営業を開始した。コンテナ店舗とプレハブ仮設店舗とを合わせて「陸前高田未来商店街」（計10店舗）となっている。

同じ表の「り 6 の 2」及び「り 6 の 3」は、この仮設商店街に入居している店舗である。「り 6 の 2」は、地元（陸前高田市大町）の老舗の菓子店であり、平成18年に閉店していたが、上述の「けせん朝市」に参加したことを機にこの仮設店舗での再開につながった。従業員は、菓子職人でもある店主とパート従業員1人である。今後は、グループ補助金の活用により、元の大町の場所での本設・再建を願っている。「り 6 の 3」は、元は駅前通りの洋服を主軸に化粧品、ファッション小物を扱う商店であった。3.11の震災で被災し、7月まで中学校の避難所で生活し、8月に仮設住宅に入居した。9月頃から本格的に動き出して、経営者自身も中心的な役割を担った上述のコンテナ店舗商店街に1店舗として参加し、ついで完成した中小機構による仮設施設に転居した。今後については、元の駅前通り周辺のかさ上げが済めば、この仮設商店街の店舗そろって中心市街地で本設・再開をめざしている。

前ページの下段の表中の「け 17」は、気仙沼市南町地区にある、被災地最大といわれる「気仙沼復興商店街南町紫市場」の例である。3.11の震災・津波被災により、住民の避難所となった南町の紫会館に集まった人々の中から、自治会長、青年会長といった人が「旗振り役」となり、テント張りの青空市から始まり、5月には中小機構の事業用仮設施設の申請に向かい、当初の予定を超えて入居希望事業者が集まり、最終的には道路をはさんだ2つの土地の上に7棟が整備され、54店舗が入居する仮設商店街が平成23年12月にスタートした。仮設暮らしの子ども向けの広場も併せて整備された⁷⁸。今後については、かさ上げと区画整理を待って共同店舗型の「小さな商店街」の形成が意識され、その際グループ補助金の活用等が期待されている。

「け 17 の 2」及び「け 17 の 3」は、入居店舗の例である。「け 17 の 2」は、気仙沼を代表

⁷⁸ ホームページで確認したところ（平成29年1月閲覧）、店舗紹介には43店舗が掲載されていた。

する寿司店であり、南町にあった本店は津波で被災し、また、名取市の支店も被災し閉店している。早期の再建をめざして仮設商店街の申請に参加した。開店後、観光客の来店が多く、売り上げは被災前の70%程度が維持されている。「け17の3」は、南町にあった理容店の例であり、津波被災し、上述の紫会館に避難した。地区の青年会の会長でもある店主は、仮設商店街の開設に向けて中心的な役割を担う1人となり、仮設での再開にこぎつけた。開業後の事業状況には震災前と大きな変化はない。その中で、商店街として集積することの可能性（メリット）が痛感されている。

このことに関連して関著「震災と復興」では、「人口減少、高齢化が進む地方小都市の中で、仮設商店街で得られた経験は大きい。意欲のある商店等がコンパクトに集積することにより、大きな力を発揮することが実感された。本設に向けてそのような実感をどのように具体化し、新たな可能性を導き出していくのかが問われることになりそうである。」（同書Ⅲ／p292）とされている。

セ. 仮設施設2（原発避難）いち早く地元で仮設展開

次ページの表中の「なら18」から「なら18の3」までは、福島県檜葉町に平成26年7月に開設された仮設商店街「ここなら商店街」の例である。これまでみたように、檜葉町は平成24年8月に避難区域の再編が行われ、次いで平成27年9月に避難指示が解除された。この仮設商店街は、避難指示解除準備区域にあって、復興作業者のサポート、町民の帰還を視野に入れた食料品、飲食等の供給を図るために、県・町のバックアップにより、檜葉町役場駐車場内に設置された。入居店舗は、表にある3店舗である。表にもあるとおり、入居1のスーパーについては、ここには掲載していないが「なら3」及び「なら11」でも登場している（巻末付属資料参照）。震災前は檜葉町内で食品スーパーを営んでいた。原発避難後は、作業員宿舎で売店を営業するなどしていたが、平成23年12月にはいわき市内にある檜葉町仮設住宅団地「上荒川仮設住宅」に隣接して、仮設商店街の開設に尽力し、自身も出店した⁷⁹。次いで、檜葉町の避難区域再編後の平成25年5月には、除染作業員を主なターゲットとして、同町（井出地区）内の従前の店舗においてスーパーの営業をいち早く再開させていた。その後、除染作業の終了とともに客数が激減する中で、檜葉町役場において本件仮設商店街開設の動きがあり、その中に食品スーパーを開店し、井出地区のスーパーは閉店した。避難指示解除がされて以降は、町民の客が増えてきている。このスーパーのほか、入居2はラーメン、カレー、定食などの食堂、入居3はうどん、そばの店である。震災前は、前者がJR竜田駅前の中華主体の食堂であり、後者は檜葉町出身の店主が富岡町夜ノ森で営業していた地場産品のセレクトショップであった⁸⁰。

⁷⁹ この仮設商店街は、平成27年6月で閉鎖となっている。

⁸⁰ 「ここなら商店街」については、中小機構ホームページに平成27年春頃の各店の状況がレポートされている。
<http://www.smrj.go.jp/kikou/earthquake2011/interview/advance/092523.html>

整理番号	掲載巻頁	被災時(本社)所在地	企業名(社長等の年齢)	業種(震災前の状況) ※仮設施設は開設後	地域展開(〃)	被災時の状況	復旧・復興の経過	備考(その後の情報を含む)
なら18	V370	(梅葉町企画/国道6号沿い仮設商店街) 梅葉町町役場駐車場	「こなら商店街」入居店1/Vチエーン・ネモト(なら3、なら11参照)	中小機種の仮設商店街 除染・復興作業者のサポート、町民の帰還を視野に入れた食料品、飲食等の供給。 食料品スーパー		H26.7.31 オープン 入居1:Vチエーン・ネモト…H26.7末井出地区の本店(なら3)を閉店し、「こなら商店街」にVチエーン梅葉店(オープン)。なお、「ふれあい広場」(なら11)は、H27.6末閉鎖。 ※除染終了後も順調に推移。H27.4.6準備宿泊開始、H27.9.5避難指示解除。 ※従業員:H27.11現在12人(ネモト全体で24人)。		
なら18の2			入居店2/武ちやん食堂(S37生まれ)	中華主体の食堂		入居2:武ちやん食堂…1日100食分用意。売り切れ即閉店。 ※梅葉での本設再開を企図。		S46(父)創業のJR竜田駅前の食堂。 震災後、いわき市で避難所や仮設小中学校の給食担当などを務める。
なら18の3			入居店3/おらほ亭	そば、うどん店		入居3:おらほ亭…惣菜でなく簡単に食事ができる「そば・うどん おらほ亭」とする。 ※客数:想定2倍(80~100人)。従業員:パート9人(交代) ※いわき店(備考参照)が赤字で、その対応が課題。		H16 富岡町夜/森駅前には地場産品セラケトショップ(食関係)を開店。 被災後、会津・昭和村に避難。H23.4.3から郡山市で仮店舗営業(～H23.11)、H23.7末にいわき市平で本格営業再開。
みお8	IV127	(仮設ホテル)南相馬市小高区(駅前通り)→<仮設>原町区(金沢)	ホテル叶や(S38生まれ)	ホテル業 和風商人宿(両親と業主夫婦の家族経営)		小高のホテル(S34創業)は大規模半壊 原発避難:→3/13原町・石神一小→鹿島中→福島(妹宅)→神奈川(叔父宅)→会津の廃校跡→4茶原町に借上住宅	原発避難の早期復活に向けた作業員の受け入れ施設の必要→仮設ホテルへ H24.7～8 完成(4棟/シングル100室) ※パート3×2(朝・夕の食事)人 小高区の避難指示解除を展望。建物は解体。ホテル建設を企図。(グループ補助金活用想定)	※仮設ホテルは、他に川内村に1件。

ソ. 仮設施設 3（原発避難）仮設でホテル

事業仮設施設で再開した事業には、上述の商店街のような商店などのほか、漁業関係の施設、建設業の事務所、製造業の仮工場、自動車整備の仮工場などがあるが、ホテルを開業したところもあった。前ページの表中最後の段の「みお 8」が、その例である。震災前は、JR常磐線小高駅の駅前通りに所在する「商人宿」の旅館であった。旅館は、3.11の震災で大規模半壊の被害を受けた。表にあるように原発避難で各地を転々とした後、4月末に原町区の借上住宅に入居した。原発が停止となる中で地域の課題となった東北電力原町火力発電所の早期復活に向けた作業員の受入れのための宿泊施設の確保の必要から、市役所等で仮設施設でのホテル開設が企図され、その代表になっていく。平成24年7月に施設が一部完成し営業を開始し、同8月に全部の施設が完成した。朝夕の食事の準備のため、パート従業員を雇用している。今後は、小高の地元での本設のホテル建設がめざされている。